

令和元年度 事業報告書

令和元年度の前期の日本経済は、米国の好景気の継続、中国・アジア諸国の経済活動が活発なことから、プラス成長となり、令和元年の大阪港の外貿コンテナ貨物取扱量は213万TEUと前年比で1.6%増加し、3年連続の増加となりました。しかし、昨年秋から取扱量が減少に転じ、更に昨年末に中国武漢で発生した新型コロナウイルス感染症が世界中に拡散し、経済活動に重大な影響を与え、生産、物流が大きく減少しています。とりわけ中国との貿易量が多い大阪港では、新年から貨物の減少が顕著となっています。この状況は次年度にも大きく影響することから注視してまいります。

当協会の主要財源である港湾福利分担金は、これらの影響を受けていますが、約2億300万円となり、前年度に比べ2.2%とわずかな減少にとどまりました。

事業収入では、給食事業は前年比で5.2%減少し、約4,770万円となりました。一方、食堂事業についても、食堂全体での売り上げが減少したことにより、前年比で3.4%減の約2,010万円となりました。

支出面では、平成25年度から続いている大阪市と堺市による市税や地代の減免措置の廃止などにより、廃止前に比して年間約3,500万円もの影響を受けています。しかし、これまで給食事業の直営廃止をはじめ経費の節減と効率的経営に努めました結果、令和元年度収支計算書における収支差額は、住宅整備準備資金に4,500万円を積み立てたうえで、約1,580万円の黒字となりました。これにより、住宅整備準備資金の積立合計は約2億2,200万円となりました。

また、施設整備では、一昨年7月に着工しました新勤労福祉会館・みなと住宅複合施設が昨年11月に竣工し、供用を開始しています。この建設費については住宅整備準備資金から約2億6千万円を取り崩し、三菱UFJ銀行から3億円を借り入れたほか、昨年4月に日本港湾福利厚生協会から施設整備助成金3億円の交付を受けることができました。さらに、協会独自事業として大阪港湾労働者福祉センターの屋上防水の改修、港晴駐車場の舗装の全面改修を行いました。その他、各福祉センターや福祉会館、住宅等の維持・補修を行いました。

さらに、福利推進事業は、令和元年度は令和2年に入り新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年比で5.5%減少しましたが、延べ17,742人のご利用をいただき好評を得ています。

今後とも港湾労働者の方々のニーズを的確に把握し、その期待に応えるべく事業運営を推進していく決意であり、関係の皆様方の引き続きご支援、ご協力をお願い申し上げます。